

- ✓ 財源確保もむずかしい
- ✓ 財政負担もどうなるかわからない
- ✓ 地域経済への影響もはかりしれない

貨物ヤード跡地 利用問題



村上あつ子議員の総括質問(2)

本会議 3月3日

村上議員は、平岡前市長が購入した貨物ヤード跡地はいまや市が抱え込まれた最大の不良債権のひとつと強調したうえで、貨物ヤード跡地利用計画について市当局に質問しました。

ヤード跡地利用計画の現在の状況は？

平成16年度にも事業着手したいが、大きな課題が依然として山積み

ヤード跡地利用計画の現状について都市計画局長は、平成15年度に策定する次期実施計画に位置付け、早ければ平成16年度にも事業着手したいとの考えをあきらかにしましたが、土地開発公社からの用地取得費をどうまかなうかという問題や、ヤード跡地に商業施設をつくる民間企業が市に要請している補助金を支出できる制度が今のところないという問題など、依然として大きな課題があることも認めました。

総事業費200億円が市財政に与える影響は？

財源をどう確保するかは検討中。これからの財政負担額は現時点ではわからない

村上議員は、ヤード跡地の利息(毎年2億円の支出)があるから利用計画を急ぐとの考えが出されているが、実際に事業着手すれば、123億円の土地購入費、民間企業への50億円の補助金、数十億円におよぶ周辺整備費、あわせて200億円を超える巨額の資金を短期間に市が負担しなければならず、市財政を圧迫することは必至だと指摘。

これに対し都市計画局長は、財源確保策はまだ検討中であり、現時点で具体的な財政負担額を示すことも難しいと答弁しました。

大型商業施設進出による地元経済への影響は？

年間売上500億円もの大型商業施設進出にもかかわらず、「影響調査は困難」と無責任な答弁

広島市全域のすべての小売業の年間売上額は、約1兆3千億円、このうち大規模店舗は約6千億円です。

ヤード跡地に進出を計画している大型商業施設の年間売上目標は、約500億円。さらにすぐ近くのキリンビール跡地に進出するイオンも年間売上約500億円を目標にしており、これら2つをあわせると、既存の大規模小売店の2割近くもの売上を占めることになり、既存の商店街などの影響も計り知れません。

しかし、経済局長は、ヤード跡地に進出する商業施設の内容が具体的に決まっていなから、影響調査もできないと無責任な答弁。地元商店街の商業振興を担う経済局が、本屋がくるか花屋がくるかわからないから何もできないという姿勢をとることは許されません。

大型展示場建設も時期尚早

現在、出島沖埋立事業で建設が計画されている大型展示場(広島国際見本市会場)も土地代と建設費で228億円。有利な起債(借金)を利用したとしても、市の負担は150億円にのぼります。

村上議員は、市の資料でも開設当初の利用率は40%、6年後でも60%にとどまっていることを指摘し、「あまりにも時期尚早。市民への負担も大きすぎる。時機が熟してから再提案するか、もしくは中止すべき」と追及しました。しかし、経済局長は、「単年度黒字は開設6年後、累積赤字解消は開設11年後」と、資料の内容をくりかえすにとどまりました。

